

日本におけるキャリアとしての英語と英語教育改革

上田 孝典

はじめに

2004年に文部科学省が行った調査で、「小学校で英語活動を行うことについてどう思うか」という設問に「よいと思う」「どちらかといえばよいと思う」と答えた保護者は91.1%にもものぼっている⁽¹⁾。日本における英語教育は、明治維新において近代化を進めるためには英語の習得が不可欠だと考えられるようになったことに始まる。いち早く英語の重要性を指摘していた福沢諭吉は「この後は英語が必要になるに違いない、洋学者として英語を知らなければ逆も何にも通ずることが出来ない、この後は英語を読むより外に仕方がない」と自ら英語習得に努めた⁽²⁾。近代以降の日本は、今日に至るまで常に英語習得に対して高いモチベーションと大きな努力を傾けてきた。

しかしながら、日本人の英語能力は必ずしも優れているわけではない。例えばTOEFL (Test of English as a Foreign Language) の受験者数は、韓国に次いで年間82,000人あまりと大変多いが、平均点は191点で北朝鮮と並んで最下位に近い⁽³⁾。さらに先の文部科学省の調査でも、英語教育の目標として「英語に対する抵抗感をなくすこと」に保護者の94.8%が「そう思う」と回答している。こうした国民の英語に対する抵抗感あるいは苦手意識が、自らの子弟に対する英語教育熱となって英語教育の早期化と英語教育改革の必要性を惹起し続けてきたといえる。

本稿では、このような日本人の英語習得に対する強い意欲にもかかわらず、英語能力の低さが指摘され続けている現状を考察する手がかりとして、私たちが習得したいと考えている英語や社会的に要請されている英語の意味する中身について、つまりキャリアとしての英語とは何かを明らかにし、学校教育において進行している英語教育の改革動向との関連について検討を行う。とくに国家政策のレベルでキャリアとしての英語がどのようにとらえられているのか分析し、小学校から大学に至るまでの学校教育を通じて国民に期待される英語能力がいかにして養成されようとしているの

か、英語教育改革の現状と課題について検討する。

1. 学校における英語教育改革の行方

1) 小学校外国語活動の必修化

「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う」

(小学校学習指導要領「外国語活動」2008年3月28日公示)

2011年度から完全実施される小学校学習指導要領に、新しく必修として「外国語活動」が盛り込まれた。これにより全国の小学校で週1単位時間(年35単位時間)の英語教育が実施されることになる。冒頭はその目標であるが、「外国語活動」とは「英語活動を原則とする」のであり、従来の中学校から行われている「文法等の英語教育を前倒しする」ような内容ではなく、「積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成」に主眼を置くとしている⁽⁴⁾。しかしながら「小学校における外国語活動を通じて音声面を中心としたコミュニケーションに対する積極的な態度などの一定の素地が育成されることを踏まえ、身近な言語の使用場面や言語の働きに配慮した言語活動を行わせること」⁽⁵⁾が中学校1年生の目標として設定されていることを勘案すれば、小学校では中学校への接続を想定した活動が求められ、一定の系統的な英語能力の養成に配慮が必要であろう。

以下では、まず小学校段階での英語教育導入について現状と必修化への課題について検討する。小学校での英語教育については、これまでも多くの議論がなされてきた。とりわけ「コミュニケーション能力」のとらえ方を中心に、批判的見解も数多く提起されている⁽⁶⁾。しかしこれらの批判の中で外国語活動という名の英語教育の必修化が進められたのは、1つに日本社会の一般世論として英語教育への関心が非常に高いこと

があげられる。必修化を促進したのは、こうした意識に基づく小学生の保護者の強い要望であった。文部科学省が行った義務教育に関する意識調査では66.8%の保護者が必修化に賛成し、別の調査でも70.7%が必修化に賛成しているとするデータが示されている⁽⁷⁾。またこれに加え、すでに小学校の97.1%が英語に関する学習活動を実施しているという実態があり、現状を追認した措置でもあった⁽⁸⁾。その背景には1998年告示の現行の学習指導要領で「総合的な学習の時間」が新設され、その内容の一例として「国際理解」が例示されたことから、国際理解教育の一環としてALT⁽⁹⁾と連携した英語活動が全国の小学校で実践されるようになったのである。

すでにほとんどの小学校で実践されている英語活動の実態について、以下では文部科学省が2007年度に実施した小学校英語活動実施状況調査から検証する⁽¹⁰⁾。まず(表1)から小学校での英語活動は、上述の通り主に総合的な学習の時間を利用して行われていることが分かる。また新学習指導要領で必修の対象とされるのは5、6年生のみであるが、約83%の小学校で1年生から特別活動等を利用して英語活動が行われており、すでに小学校入学から英語教育が導入されているのが実態である。

表-1 教育課程上の位置付け別学校数(複数回答)

	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
総合的な学習の時間			18,272校	18,457校	18,613校	19,028校
特別活動 (クラブ活動や学校行事など)	12,587校	12,673校	965校	1,144校	1,129校	1,143校
その他 (教育課程外の時間)	4,896校	4,940校	769校	649校	647校	670校
研究開発学校、構造改革特区 における教科等としての実施	869校	826校	1,127校	1,128校	1,241校	1,262校

しかしながら、(表2)によると、年間の活動時間数は学年が上がるにつれて活動時間が多く設定される傾向があるものの、いずれの学年においても4～11時間が最も多くなっている。これは週1単位時間としても、3ヶ月程度の短い期間であり年間を通じた計画的取り組みが行われているとは考えられず、むしろ英語に触れる体験的かつ断片的な取り組みが多いものと考えられる。つまり(表3)にある歌やゲームといった毎時完結型のアクティビティである。また英会話も広く行われているが、限られたわずかな時間で挨拶や自己紹介といった基礎表現に加えて、様々な場面での会話表現が身につけられるとは考えにくい。つまり新学習指導要領で設定された年間35単位時間の取り組みは、現行の取り組みの約3倍もの時間を費やすことになり、多く

の小学校にとってはこれまでの実践の延長、継続としてよりも、別の教育活動として新たな取り組みと指導計画が必要となることが示唆される。

表-2 活動時間数別学校数

	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
1～3時間	4,461校	4,357校	2,620校	2,485校	2,167校	2,099校
4～11時間	9,271校	9,402校	8,704校	8,708校	8,237校	8,357校
12～22時間	2,969校	3,101校	5,200校	5,392校	5,406校	5,472校
23～35時間	717校	738校	2,814校	2,911校	3,837校	3,931校
36～70時間	175校	194校	608校	632校	741校	890校
71時間以上	3校	3校	9校	15校	16校	22校
計	17,596校	17,795校	19,955校	20,143校	20,404校	20,771校

表-3 活動内容(複数回答)

	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
歌やゲームなど英語に親しむ活動	17,465校	17,666校	19,633校	19,782校	19,959校	20,220校
交流活動など体験を通じて英語や異文化に触れる活動	6,454校	6,615校	8,063校	8,338校	8,995校	9,483校
簡単な英会話 (挨拶、自己紹介)の練習	15,193校	15,639校	18,748校	19,196校	19,653校	20,068校
英語の発音の練習	11,558校	11,905校	15,123校	15,579校	16,325校	16,689校
文字に触れる活動	3,090校	3,467校	6,012校	7,184校	9,271校	10,050校
その他 (上記に属さないもの)	418校	476校	570校	588校	736校	806校

これら「総合的な学習の時間」を中心にして取り組まれている英語活動は、必修化を控えて大きく再構築されることが要請されているのである。現行の学習指導要領で年105単位時間が設定されている「総合的な学習の時間」は、新学習指導要領では年70単位時間に削減されることになっている。つまり削減分がほぼ「外国語活動」での英語教育に充当されたものと考えることができ、35単位時間を「外国語活動」として独立させた意図を考えなければならない。

即ち「総合的な学習の時間」としての取り組みと、外国語活動としての英語活動の取り組みの最大の違いとは、中学校との接続も視野に入れつつ、「学年ごとの目標を適切に定め、2学年間を通して外国語活動の目標の実現を図る」ような体系的な指導計画が必要だということである⁽¹¹⁾。にもかかわらず、新学習指導要領には「言語や文化については体験的な理解を図ることとし、指導内容が必要以上に細部にわたったり、形式的になったりしないように」配慮することや、「アルファベットなどの文字や単語の取扱いについては、児童の学習負担に配慮しつつ、音声によるコミュニケーションを補助するものとして用いること」と音声中心の指

導に限定せざるを得ないといった制約が明記されており、実際に指導計画を作成する小学校教員にとっては混乱が生じる場所である。文部科学省が教材として作成した「英語ノート」（試作版）について、斎藤兆史は「将来の夢を紹介しよう」（Lesson9）との見出しに「何か画期的な英語教育が行われるのかと期待しそうになるが、冷静に考えればわかるとおり、英語で夢を『語る』などということが並の小学生にできるはずがない。生徒はただI want to be a(n) の後にあこがれの職種を入れて文を完成させるだけである」と痛烈に批判している⁽¹²⁾。言葉のもつ表現力や会話の展開と応用など、まさにコミュニケーション能力が育まれないだろうことは想像に難くない。旺文社の調査では、英語活動の必修化に向けたスムーズな導入について「課題があり導入には不安が残る」とした小学校は53%に上っている⁽¹³⁾。

さらに、言語教育として4技能（聞く・読む・話す・書く）を体系的に学ぶ中学校や高等学校での英語教育とは異なり、音声中心のコミュニケーション能力の養成を目指す小学校の英語活動においては、正確な発音が指導でき、より実際の場面に即した実用的な英語に慣れ親しんだ指導者が必要になる。しかしながら、（表4）と（表5）には英語の指導経験を持たない学級担任が英語活動の全体を担っていることが示されている。常にALTなどを加えた複数指導体制を取ることも困難な状況であると思われる。年間35単位時間の英語活動が、期待される「積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成」を果たし、さらに中学校の英語教育へのスムーズな接続という効果を期待するのであれば、限られたALTなどの指導助手を十分に活用しつつも将来的には英語の教科担任制を採用したり、中学校の英語教員を活用したりする施策が必要であろう。そして英語活動に限定されることではないが、地域に住む外部人材が持つ潜在的な力量を発掘し、学校の資源として発揮してもらえ環境を醸成していくことを、学校経営の観点から日常的に考えていくことが必要であろう。

世界各国では、小学校段階から必修科目として英語教育が導入されている先例がある。東アジアの国々でも、例えば韓国・中国・台湾では基本的に第3学年から必修として週1～2時間相当が実施されている⁽¹⁴⁾。これからは日本でも、教科としての設定ではないものの、学習指導要領に明文化され必修の活動としてカリキュラムに組み込まれ、全国一律に実施されることになった。諸外国の状況や中学校との接続を鑑みるならば、今回の改訂は、将来的な必修教科としての位置づ

けと年間授業時間の増加を想定した最初の一步とも考えられる。そうであればなおさら、拙速に必修化や低学年への導入に移行するのではなく、まずは高学年での実施による効果や成果を検証していくことが必要であろう。

表-4 英語活動指導者別時間数

	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
学級担任である教員	148,775 [※]	152,911 [※]	265,398 [※]	271,748 [※]	300,303 [※]	310,171 [※]
英語指導担当教員	2,436 [※]	2,649 [※]	4,912 [※]	5,106 [※]	6,189 [※]	6,299 [※]
中学校・高等学校の英語教員	511 [※]	542 [※]	1,105 [※]	1,296 [※]	2,545 [※]	4,052 [※]
特別非常勤講師	1,820 [※]	1,899 [※]	3,561 [※]	3,706 [※]	4,510 [※]	4,870 [※]
その他（校長、教頭等）	1,615 [※]	1,745 [※]	2,923 [※]	3,642 [※]	3,990 [※]	4,496 [※]
計	155,157 [※]	159,746 [※]	277,899 [※]	285,498 [※]	317,537 [※]	329,888 [※]

表-5 外国語指導助手（ALT）、地域人材等の活用時間数

	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
JETプログラムによる外国語指導助手	46,957 [※]	48,059 [※]	64,890 [※]	66,815 [※]	71,309 [※]	72,481 [※]
JETプログラム以外の外国語指導助手	68,928 [※]	71,524 [※]	112,784 [※]	116,892 [※]	137,817 [※]	143,290 [※]
地域人材等	21,242 [※]	22,059 [※]	40,228 [※]	40,161 [※]	45,757 [※]	48,602 [※]
計	137,127 [※]	141,642 [※]	217,902 [※]	223,868 [※]	254,883 [※]	264,373 [※]

2) 高等学校における英語教育改革

小学校における外国語活動の導入に続き、高等学校における学習指導要領改訂での英語教育についても新たな方針が示された。その改訂案の主な変更点は、習得する単語数が1300語から1800語に増加することと、「授業を英語で行うことを基本」とする方針が明記されたことである⁽¹⁵⁾。本節では文部科学省などの調査を参照しながら、高等学校における英語教育について検討する⁽¹⁶⁾。

まず、新学習指導要領の改訂案では英語で授業を行うことが明記された。全国一律にすべての授業を英語で行うとなれば「生徒は様々、学校にも様々な層がある中で、学校現場では『荷が重い』と受け止める向きが多い」と指摘されている⁽¹⁷⁾。あるいはまた「受験の仕組みが変わらないと、急に会話に力を入れろと言われてもついていけない」という高校教員の意見も紹介されている⁽¹⁸⁾。（表6）は、授業における英語の使用状況である。必修として1年生で行われるOC I（オーラル・コミュニケーションI）で54%の高校が授業の半分以上を英語で行っている。OC IIでも56%の高校が英語による授業に取り組んでおり、決して高い数値とは言えないまでも現行の学習指導要領で目標とされて

いる「英語を聞いたり話したりして…伝える基礎的な能力を養う」という「実践的コミュニケーション能力を養う」という考え方は、ある程度の高校で共有されていると見なすことができるのではないだろうか⁽¹⁹⁾。その上で、現実的な課題として重要なことは、生徒の目標になれるだけの英語教員の英語能力の向上であり、「留学経験がなく、生のコミュニケーションに慣れていない教師も多い」⁽²⁰⁾という現状への対策である。

表－6 英語担当教員の英語の使用状況

	英語の使用はほとんどあるいは全くない	英語を用いることはあるが半分またはそれ以下である	半分以上は英語を用いて行っている	大半は英語を用いて行っている
OC I	59校 (1.8パーセント)	1,400校 (43.6パーセント)	1,089校 (33.9パーセント)	665校 (20.7パーセント)
OC II	18校 (2.9パーセント)	252校 (41.0パーセント)	180校 (29.3パーセント)	164校 (26.7パーセント)
英語	358校 (9.9パーセント)	2,838校 (78.6パーセント)	361校 (10.0パーセント)	53校 (1.5パーセント)
英語	445校 (13.0パーセント)	2,706校 (78.8パーセント)	251校 (7.3パーセント)	34校 (1.0パーセント)
リーディング	579校 (20.0パーセント)	2,148校 (74.1パーセント)	157校 (5.4パーセント)	15校 (0.5パーセント)
ライティング	649校 (25.0パーセント)	1,821校 (70.2パーセント)	113校 (4.4パーセント)	12校 (0.5パーセント)
学校設定科目 (専門科目含む)	165校 (14.7パーセント)	680校 (60.4パーセント)	186校 (16.5パーセント)	95校 (8.4パーセント)

こうした英語教員をめぐる課題についての根本的解決は、教員養成や採用方法の見直し、現職教員への研修体制の充実など中長期的な対策が求められるが、それらの取り組みを補完するものとして英語教員をサポートする外部人材の活用と連携の促進も有効であろう。(表7)は、現状における活用の実態であるが、高校ではほとんどネイティブ・スピーカーと触れることのない授業が展開されていることが分かる。(表4)(表5)から分かるように、小学校段階においてはおよそ授業の80%にALTや地域人材が入って、学級担任をサポートしているのとは対照的である。その理由としては、学年が上がるにつれて活用時間が減少していることから、大学受験を意識した取り組みの影響が考えられる。また小学校から優先的にALTが派遣されるために、高等学校まで手当てできないという現実もあると思われる⁽²¹⁾。もちろんALTや地域人材といった外部人材は、英語教諭をサポートする指導助手であり、指導の質を向上させる研修体制の構築など効果的な活用方法を検討する必要がある。またネイティブ教員の採用実績は全国でわずか6名であるが⁽²²⁾、特別免許状などを活用して正規任用を増やし、短期・集中型による速成ではなく中長期的に中核教員としての養成を行っていく必要もあろう。

表－7 外国語指導助手(ALT)や地域人材の活用時間数

	外国語指導助手	地域人材
第1学年	117,786時間	3,061時間
	(22.1パーセント)	(0.6パーセント)
第2学年	65,677時間	1,415時間
	(12.1パーセント)	(0.3パーセント)
第3学年	59,292時間	1,621時間
	(10.6パーセント)	(0.3パーセント)
合計	242,755時間	6,097時間
	(14.8パーセント)	(0.4パーセント)

これまで高校生にとって英語の勉強は、受験のための「読む」「書く」に傾斜した受験英語であり、その批判が今日の実践的かつコミュニケーション能力への転換、つまり後述するような「英語が使える日本人」になるための英語教育改革を促したといえる。しかし、実際に高校生は「英語が使える日本人」になることを目指しているのだろうか。この英語に対する意識の変化をみることは、英語習得に対するモチベーションと密接に関連し、また英語能力をどれほど自らのキャリアとして認識しているのかも表している。

2005年に行った国立教育政策研究所の調査⁽²³⁾によると、「英語の勉強が好きか」という問いに否定的な回答が55.4%あったのに対して、「英語の勉強は大切だ」という問いには肯定的な回答が実に83.0%に上った。つまり、英語の勉強はあまり好きではないが、大切なので仕方なく勉強しているという高校生像が浮かび上がる。また「大切だ」と考える根拠について、最も高い比率を占めているのが「国際的な視野を広げることができる」という項目の79.5%であり、「入学試験や就職試験に関係なくても大切だ」と75.8%が考えている。しかし他方では「入学試験や就職試験に役立つ」と考えている生徒は66.7%いるのに対して、「好きな仕事につくことに役立つ」という生徒は48.3%、「将来、英語の勉強を生かした仕事をしたい」という生徒は25.9%と半分以下である。英語に対する意識がよく表れている質問項目が「外国の生徒と英語でメール交換ができるようになるとの紹介があったら、あなたはどうしますか」である。「メールを書いてみる」生徒は16.0%で、「英語でのメール交換はしたくない」生徒は32.8%である⁽²⁴⁾。

つまり国際化社会やグローバル化などの言葉と共に英語の重要性が喧伝され、実際に受験や就職で重視されることから、社会的には英語がキャリアとして重視されていることを認識しており、だからこそ大切な勉強だと考えているが、それが英語学習への強い動機付けにはなっておらず、自らの仕事のキャリア

として結びつける意識も非常に低いといえる。依然として「コミュニケーションを積極的に図ろうとする態度」には結びついておらず、英語の重要性を自らの実感としては感じていないことの表れでもあろう。

2. 「英語が使える日本人」の育成を目指す日本

1) 政財界における英語教育への提言と政策化への動き

一連の学校教育における英語教育の改革は、グローバル社会に対応できる次世代への要求という形で進められ、キャリアとしての英語能力を重要視する政財界を中心とした社会的要請が反映されていることを指摘しなければならない。とりわけ、英語教育改革に直接的な影響を与えている政策が「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」である。また2008年度までの具体的な数値目標として「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」(以下、それぞれ「戦略構想」「行動計画」)も定められている⁽²⁵⁾。基本的な考え方としては、文部科学大臣の遠山敦子(当時)の次のような発言に集約されている。「英語は、母語の異なる人々の間をつなぐ国際的共通語として最も中心的な役割を果たしており、子どもたちが21世紀を生き抜くためには、国際的共通語としての英語のコミュニケーション能力を身に付けることが不可欠」であるとし、「『英語が使える日本人』の育成は、子どもたちの将来のためにも、我が国の一層の発展のためにも非常に重要な課題」⁽²⁶⁾であるとの認識を示している。「国際的共通語」としての英語による「コミュニケーション能力」の向上を国家「戦略」と位置づける決意が表れている。「戦略構想」には達成目標として、中学校卒業段階では英検3級程度の「挨拶や応対等の平易な会話」、高校卒業段階で英検準2級～2級程度の「日常の話題に関する通常の会話」ができるという水準が設定され、とりわけ「会話」を通じたコミュニケーション能力に重点が置かれている。また「I. 学習者のモチベーション(動機付け)の高揚、II. 教育内容等の改善、III. 英語教員の資質向上及び指導体制の充実、IV. 小学校の英会話活動の充実、V. 国語力の増進」という五点の政策課題が提示されている。文化庁が主導して行っている国語力向上への観点⁽²⁷⁾を盛り込みながら、小学校の早い年齢段階からの英語教育導入を推進している点に特徴がある。先に見た小学校での英語教育必修化は、この「戦略構想」を具現化した施策であることが看取される。さらに「行動計画」には「中・高等学校を卒業したら英語でコミュニケーションができる」「大学を卒業したら仕事で英語が使える」という大目標のもと、2005年まで

にスーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール(SELHi)⁽²⁸⁾を100校以上指定、高校生留学の促進(1000人に支援)、大学入試センター試験のリスニングテスト導入、中・高等学校の英語の授業に週1回以上はネイティブ・スピーカーが参加、など数多くの施策が計画された。その成果は、達成目標年度とされた今年度(2008年度)までの実績の総括と検証を待たなければならないが、例えば大学入試センター試験のリスニングテストは2006年度から実施され、SELHiの指定は2007年度までに累計166件169校に上っているなど、その取り組みは定着しつつあるといえよう。

そもそも「戦略構想」に連なる近年における英語教育改革をリードする議論は、「21世紀日本の構想懇談会」の最終報告を端緒としている⁽²⁹⁾。この中で、英語教育に対する問題意識として「英語にいたっては、日本は1998年のTOEFLでアジアで最下位の成績だった。コミュニケーション能力の欠如は日本人が痛切に感じているところである」という指摘がなされている⁽³⁰⁾。そして第一分科会⁽³¹⁾での議論が、その対策への具体像を提示している⁽³²⁾。それが「言力政治(ワード・ポリティクス)」の強化である。「言力政治」とは「多くの国の必要を踏まえていながら正当性のある説得的、魅力的な発言が会議の流れを変える」ように、「言語を武器」にした国際関係構築への力学を意味している。そしてこの「言力政治」の国際競争力を高めるために、情報力などとともに「国際対話能力(グローバル・リテラシー)」を向上させる重要性を指摘する。いわく「英語が事実上世界の共通言語である以上、日本国内でもそれに慣れる他はない。第二公用語にはしないまでも第二の実用語の地位を与えて、日常的に併用すべきである。国会や政府機関の刊行物や発表は、日本語とともに英語でも行うのを当然のたしなみとすべきである」など、当時「英語公用語論」⁽³³⁾として大きな議論を喚起した内容であった。

その後この報告を受けるように、また1998年に改正された学習指導要領の実効を図るために、2000年1月に文部科学省は「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会」(以下、「懇談会」)を設置した。この懇談会では、学習指導要領の改正に即して「コミュニケーション能力」の向上が強調されるほか、英語教員に対して「文法や訳読の授業」を改善し「英語による授業の推進」を講じることや発表・議論・プレゼンテーションを取り入れた「一方通行的な授業の在り方の改善」を要請している。また小学校の英語教育についても「教科としての英語教育の可能性等も含め、今後も積極的に検

討を進める必要がある」と「教科」として加える可能性にも言及した。続いて「英語教育改革に関する懇談会」が開催され、文部科学省は有識者から5回にわたって意見聴取をしている。この2つの「懇談会」の結果を踏まえ、上述した「戦略構想」および「行動計画」の策定が導かれたのである。

また経済界からも強いメッセージが表明されている。例えば、経済団体連合会から出された「グローバル化時代の人材育成について」と題する提言書⁽³⁴⁾には、企業にとって必要とされる人材像について「国際的に通用する能力を持った人材」であるとし、そのための当面の課題として「英語等のコミュニケーション能力の強化」という項目を立てている。ここでは、「英語は国際共通語」という前提から「技能としての英語力」「英会話を重視した英語教育」を小・中・高校において実施することを要請している。そして「英会話力を含む高い英語力を持ち、英語教授方法にも優れた日本人、ならびに英語を母国語とする外国人の教員を積極的に採用していく」ために民間人の採用やTOEFLやTOEIC (Test of English for International Communication) 等を積極的に活用することを提言する。さらに「少なくとも小学校段階からの英語教育の開始」が必要だとの主張からJETプログラムの拡大や大学入試センター試験におけるリスニングテスト導入にも言及している。上述した「行動計画」の方向性を先取りする内容になっていることが分かる。

これら政財界における提言やそれに基づく改革動向は、そのまま企業における英語能力の重視という姿勢に直結している。そこで英語能力の1つの指標として活用が広がっているTOEICのデータを例に、日本企業においてキャリアとして英語能力がどれほど重視されているかを見てみる⁽³⁵⁾。まずは受験者数であるが、2000年に約109万人であったものが2007年には約163万人にまで増加している。そのうち個人での受験者数は約51万人から約71万人なのに対して、企業や学校など団体による受験者は約58万人から約92万人に増加している。つまり個人の自主的な受験だけでなく、英語能力を測定し評価するために学校や企業などの団体がTOEICの受験を課す場合が増えている状況が読み取れる。そしてスコアの活用方法としては47.0%の企業が内定者・新入社員のレベルチェックと回答し、69.3%がスコアを人事ファイルに記録し、50.1%が配属の際の参考にするという回答している。さらに注目すべきは、スコアを社員採用時に考慮するかという問いに対して53.9%の企業が考慮している、17.1%が将来は考慮

したいと回答している。つまり従事する業務の内容において英語が必要であるかどうかではなく、あらかじめ採用の段階で一定の英語能力が問われ、英語歴ともいべき英語に関わる履歴(資格・能力)が新たな学歴として就職の要件となっていく社会になりつつあると言える。まさに英語は、社会人になるための必要なキャリアとなっている。

2) 大学における英語教育改革の試み

～国際教養大学を事例として

ここまでに見てきた教育改革の動向や政財界での動きにおいて、常に議論をリードし大きな影響を与えてきたキーパーソンに中嶋嶺雄がいる。中嶋は「21世紀日本の構想懇談会」報告が出された時、まさに近代以降の日本の外国語教育の中心であった東京外国語大学の学長として、国際化社会での英語の必要性を最も強く認識していた一人であった。そして教育再生会議や中央教育審議会の委員としても、英語教育改革についてイニシアチブを取ってきた⁽³⁶⁾。また既述の「懇談会」では座長を務めている。この中嶋が理事長兼学長となって設立された大学が国際教養大学(Akita International University、以下AIU)である。

AIUは、日本で最初の公立大学法人として2004年に開学した。開学の理念として「英語をはじめとする外国語の卓越した運用能力、豊かな教養及びグローバルな知識を身につけた実践力ある人材を養成し、国際社会及び地域社会に貢献すること」を掲げ、卒業までに1年間の海外留学を義務づけ、授業はすべて英語で行うなど、これまでの日本の大学には見られないまったく新しい大学経営とカリキュラムを特色とする大学である。

新入生はすべてEAP (English for Academic Purposes) と呼ばれる英語集中プログラムからスタートし、入学時のTOEFLの成績によりEAP I～Ⅲの三段階のレベルでクラスが分けられ⁽³⁷⁾、それぞれのレベルに応じて英語での講義を理解できる英語能力の養成を目指す。EAPを修了するためには、EAPⅢでTOEFL500点以上を取らなければならない。その後BE (Basic Education) という基盤教育プログラムに進級し、リベラル・アーツ教育が行われ、グローバル・スタディズ課程(GS)とグローバル・ビジネス課程(GB)という専門領域に接続される。その過程において、同時に留学要件であるTOEFL550点以上などをクリアし、必修である1年間の留学を果たす。結果として卒業時にはTOEFL600点以上をクリアすることが期待されて

いるのである。さらに AIU での講義には、常にテキストの予習復習が要求され、毎時間、授業内容の定着を測る小テストが課せられるほか、授業後には次回までの課題が与えられる。これらが点数化され総合して評価が付けられ、各学期で修得した科目の評価の平均値が、進級や留学の要件として組み込まれる⁽³⁸⁾。こうした仕組みを採用することで、単位制度の実質化を図り、「知識基盤社会」に対応した人材育成という「出口管理」を確実なものにしている⁽³⁹⁾。

このように AIU の英語教育カリキュラムに貫かれている指針とその理念は、日本の目指すべき英語教育のあり方、つまり「言語を武器」(21 世紀日本の構想懇談会)に「大学を卒業したら仕事で英語が使える」(戦略構想)ことを実現しようとするものであるといえ、中嶋の外国語教育にける思想を体現したものであるともいえよう。中嶋はグローバル化する社会において、英語が「国際共通語としての地位を固め」「国力を図る一つの指標といえる」と国民の英語力向上の重要性を強調し、同時に「外国語を学ぶことは、日本語を大切にすることと矛盾しない」ばかりか「自らの母国語が相対化され、磨きがかかる」と説明する⁽⁴⁰⁾。また座長を務めた「懇談会」では、大学における英語教育について「学部・学科・課程における教育も含め、大学教育全体における英語教育といった観点から検討を進める必要がある」と、「大学教育全体」として英語に取り組む方向性を強調し、具体的には「『英語を学ぶ』授業から『英語で学ぶ』授業へのカリキュラム改革を一層推進していくことも必要である。また、TOEIC、TOEFL 等国際的通用性の高い試験に係る学習成果についての単位の認定を行うなどの工夫も必要である」と提言している。さらに「英語教育改革に関する懇談会」の第 5 回には 4 名の委員の一人として出席しており、その議事要旨には、発言者は不明であるが「新しいアイデアを持った大学に対して、思い切った支援をすることが大事である」、「大学の教官や企業の採用条件に英語力を入れていくべきである」、「英語文化圏の文化状況、疑似文化状況を作る必要がある」、「『スーパー・イングリッシュ・ユニバーシティ』のようなものを導入し、予算付けをするべきである」など、「新しいアイデアを持った大学」といえるであろう AIU を想定しているかのような発言が並び、こうした試みを高く評価すべきだとする論調が占めている⁽⁴¹⁾。

現在進行中である日本の英語教育向上のための諸政策の先取実践として、AIU の教育カリキュラムは位置づけられる。日本の英語教育改革に大きな発言力と

イニシアチブを取ってきた中嶋は、AIU という壮大な実験に挑んでいる。この試みは、今後の大きな流れとして日本の英語教育をリードし普及していく可能性は高い⁽⁴²⁾。

AIU を含め英語で授業を行う大学やリベラルアーツを重視する大学は、近年増え続けている⁽⁴³⁾。これから卒業生を社会に輩出し、中長期的な観点からこれらの大学教育の意義が問われて来よう。

おわりに

以上、小学校から大学に至る英語教育の改革動向について見てきた。そしてその背景にある、政財界の提言や政策化への動きについても見てきた。グローバリゼーションが進む国際社会において、日本が先進国としての地位を維持し、企業の世界的な経済活動を拡大させ、また国際的な発言力を誇示していくためには、「英語が使える日本人」にならなければならないという。そのために、すでに実施されているアジア各国と同様に日本でも、小学校からの早期英語教育を導入し、月額約 30 万円もの手当てを支給して諸外国から 5,000 名以上の ALT を採用し⁽⁴⁴⁾、「音声」に限定されたコミュニケーション能力を養成しようとしている。こうして身に付けた積極的に英語でコミュニケーションを図ろうとする態度は、高等学校段階においては英語だけで授業が行える水準に達することが期待されているのであろう。そして全国に拡大する英語で授業を行う大学へと接続され、近年脚光を浴びているリベラルアーツを中心とした「国際教養」によって世界で活躍できる日本人となっていくことが目指されている。

このような改革を通じて、キャリアとしての英語が社会的重要性を増す一方で、学校現場では小学校教員が不安の中でノウハウのない英語指導を行わなければならない、また英語の授業を英語で教えられる教員の英語力が懸念されている。子どもたちにとっても、これまでの「総合的な学習の時間」での実践を検証すれば、わずか週 1 単位時間の活動では、単発的な歌や踊りの深まりのない活動や「英語ノート」の例文に穴埋めするだけの形式的な単純表現のコミュニケーションに止まらざるを得ず、自分の意思を伝え合う会話という広がりへと発展できる可能性は期待できない。高校生の英語に対する意識も、旧態依然とした受験や就職のための英語学習であって、国際社会の中で英語を使って外国人と対等に関わり合うという意欲へと結びついていない。政財界を中心に国家政策として上からの英語教育改革が一方的に進められている印象が強く、教育

現場では変化への対応に苦慮し、教員は戸惑い、子どもたちの意識は低く、英語に対する認識が大きく乖離していることが分かる。

「普遍語」としての英語の重要性は言うまでもない⁽⁴⁵⁾。その英語とは、いつ誰にとってどの水準が必要なのか、ということを整理した上で議論されなければならない。国民が一律に身に付けるべき、つまり学校で扱われるべき英語能力、職種や業務内容によって仕事として必要になってくる英語能力、そしてまた各自の教養として主体的に学習すべき英語能力はそれぞれ異なるはずである。また学校で扱う英語においても、言語としての英語を学ぶのか、異文化理解の一環として学ぶのか、コミュニケーションツールとしての英語を学ぶのかなど、位置づけを明確にし、一貫した方針に基づいた教育内容と教育方法が検討されなければならない。そして様々な分野での議論を踏まえつつ、日本における英語教育の方向性と目指すべき方針を、国民的合意の中で練り上げていく必要があるだろう。何よりも、日々子どもたちと触れ合い実際に指導する学校の現場から、建設的な提言を挙げていくことが必要ではないだろうか。さらに上述した AIU は、日本の画一的で閉鎖的な大学教育のあり方に一石を投じる画期的な大学であり、高い英語能力を秘めた卒業生の輩出が大いに期待されている。しかし、あくまでも大学教育のあり方として選択肢の1つに過ぎず、スタンダード・モデルとはなり得ない。その意味では、大学において TOEFL や TOEIC など英語能力試験を義務づけたり、『英語を学ぶ』授業から『英語で学ぶ』授業へのカリキュラム改革を一層推進していくべきとする見解には、慎重な検討が必要であろう。

グローバル化が進行する今日、学校における英語教育改革の展開や英語や日本語をめぐる書籍のベストセラーなど、かつてなく「英語」をめぐる国民的関心が高まっている⁽⁴⁶⁾。これを好機ととらえ、今こそ根本的かつ大胆な英語教育をめぐる国民的議論を重ねるべき時であろう。

(注)

- (1) 文部科学省「小学校の英語教育に関する意識調査」2004年6月。
- (2) 福沢諭吉『新訂福翁自伝』岩波文庫、1978年10月、pp99-100。
- (3) 中央教育審議会初等中等教育分科会第35回教育課程部会（2006年3月31日開催）配付資料参照。2004年7月～2005年6月までの実施結果に基づく。ち

なみにシンガポール・インドを筆頭に、韓国・中国・香港は215点で中位にある。

- (4) 中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」、2008年4月18日、pp.63-64。
- (5) 中学校学習指導要領「第2章第9節外国語」
- (6) 例えば、斎藤は「文部省までが『コミュニケーション』なる得体の知れぬものを英語教育理念に掲げはじめた」といい、山田は「コミュニケーション能力の『基礎』を『平易な英会話』と同列視している学習指導要領の責任は大きい」と指摘している。また鳥飼は「週一時間、英会話ごっこをしているだけでは、『積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成』することは望むべくもない」と疑問を呈している。（斎藤兆史『英語襲来と日本人－えげれす語事始－』講談社選書メチエ、2001年11月、pp156-163、山田雄一郎『日本の英語教育』岩波新書、2005年4月、pp.124-125、鳥飼玖美子『危うし！小学校英語』文春新書、2006年6月、p.209）。概ね小学校段階における早期の英語教育を批判する見解は、大きく3つの論点に集約されていると考えられる。①先に母語である日本語を確立する必要性の指摘、②安易な会話重視で、文法や読解力など外国語習得への基礎力軽視に対する危惧、③英語中心主義による矮小化された異文化理解。
- (7) 文部科学省「義務教育に関する意識調査」結果の速報、2005年6月、および前掲「小学校の英語教育に関する意識調査」。保護者の多くが賛成している一方で、教員の賛成はそれぞれの調査で、29.3%と36.6%にとどまり、実際に指導する立場との温度差が対称的である。
- (8) 文部科学省「小学校英語活動実施状況調査結果」（2007年度）。この調査結果によると、第6学年の活動内容は歌やゲーム（97.3%）と簡単な英会話（96.6%）が中心であり、異文化に触れる交流活動（45.7%）や文字による活動（48.4%）は全取り組みの半分以上にすぎず、先の批判を裏付ける結果が示されている。
- (9) ALT（Assistant Language Teacher、外国語指導助手）は、1987年から始まったJETプログラム（Japan Exchange and Teaching、語学指導等を行う外国青年招致事業）の一環として採用が始まり、「主に中・高等学校で日本人外国語教員と協力してティーム・ティーチング（協同授業）を行うほか、クラブ活動や教員との交流などの活動を行う」役割を担ってい

- る。(前掲、「小学校英語活動実施状況調査結果」)
- (10) この調査は、全国 21,864 校の小学校を対象に実施し、2008 年 3 月に公表された結果である。
- (11) 小学校学習指導要領「第 4 章外国語活動」
- (12) 斎藤兆史「矛盾だらけの教育再生懇談会提言」、『英語教育』2008 年 8 月号、大修館書店、p.41。
- (13) 朝日新聞(朝刊)、2009 年 2 月 8 日付。必修化に伴い、小学校教員に対する英語指導研修、指導案の作成、教材の作成と研究などが必要となり、さらに全国で一定の水準を確保するためにも活動内容と成果についての検証が継続的に行われなければならないなど、実施に際しての学校現場に課される負担と課題は非常に大きい。
- (14) 諸外国における小学校での英語教育については、国立教育政策研究所『外国語のカリキュラムの改善に関する研究－諸外国の動向－』2004 年 8 月、を参照。
- (15) 文部科学省「高等学校学習指導要領案」2008 年 12 月、pp.92-93。なお習得すべき標準の単語数は、中学校においても 900 語から 1200 語に増えている。
- (16) 文部科学省「2007 年度英語教育改善実施状況調査調査結果概要」(高等学校)。この調査では、英語科など国際関係の学科と一般(普通科など)の学科とを分けた調査結果が出されているが、高校生一般を対象にした英語教育について検討するために、ここでは一般の学科についての調査結果を取り上げる。
- (17) 朝日新聞(朝刊)、2008 年 12 月 23 日付。
- (18) 読売新聞(朝刊)、2008 年 12 月 23 日付。
- (19) 高等学校学習指導要領「第 2 章第 8 節外国語」
- (20) 前掲、読売新聞。
- (21) JET プログラムによる ALT は 2002 年度の 5,676 人をピークに、2008 年度には 4,682 人に減少している。逆に JET プログラム以外で受け入れている ALT は増加しており、2006 年度からはその数が上回っている。しかし、その約半数が小学校での英語活動に従事していたという。(小串雅則「JET プログラムの『これまで』と『これから』」、『英語教育』2008 年 5 月号、大修館書店、pp.10-14)
- (22) 前掲、「2007 年度英語教育改善実施状況調査調査結果概要」(高等学校)。
- (23) 国立教育政策研究所教育課程研究センター『平成 17 年度高等学校教育課程実施状況調査』「ペーパーテスト調査集計結果及び質問紙調査集計結果 13 英語 I」2007 年 4 月 14 日。http://www.nier.go.jp/kaihatsu/katei_h17_h/h17_h/05001000040007004.pdf
- (24) その他に、「誰かが助けてくれたら、やってみる」29.5%、「迷うが、受けない」21.1%という結果であった。
- (25) 文部科学省「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」2002 年 7 月 12 日、同「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」2003 年 3 月 31 日。なおこの「戦略構想」は「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会」(最終報告、2001 年 1 月)での議論に基づいたものである。
- (26) 「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画の策定について」2003 年 3 月 31 日。
- (27) 例えば文化審議会答申「これからの時代に求められる国語力について」(2004 年 2 月 3 日)では、国際社会において「個々人が母語としての国語への愛情と日本文化についての理解を持ち、日本人としての自覚や意識を確立することが必要」として、国家的アイデンティティ構築における母語の重要性を指摘し、「外国語の運用能力も総じて国語の運用能力が基本になっている」と小学校での英語教育批判も考慮した内容となっている。
- (28) SELHi は、文部科学省の確かな学力向上のための 2002 アピール「学びのすすめ」(2002 年 1 月 17 日)で打ち出された施策で、「戦略構想」などにも盛り込まれた。これは 3 カ年にわたって「英語教育に重点を置いたカリキュラムの開発、一部の教科を英語によって行う教育、大学や海外姉妹校との効果的な連携方策など、英語教育に関する研究開発を行う学校」を指定し、先進的な事例を蓄積すると同時に全国の授業実践に敷衍していく目的を担っている。全国で指定を受けたのは 2007 年度 81 校、2006 年度 100 校、2005 年度 101 校などとなっている。
- (29) 「21 世紀日本の構想」懇談会は小淵総理大臣直属の懇談会として、河合隼雄を座長に 1999 年 3 月に設置され、2000 年 1 月に報告書「日本のフロンティアは日本の中にある－自立と協治で築く新世紀－」が出されている。
- (30) 同上、報告書、p.13。
- (31) 第一分科会は、五百旗頭真(現防衛大学校長)を座長に、「世界に生きる日本」というテーマで、国際関係の新しい枠組み/日本の国益－国際的役割の再定義/世界の中の日本人、などについて議論がされた。
- (32) 前掲、報告書、第 6 章、pp.107-134。

- (33) この第1分科会のメンバーであった船橋洋一はグローバルゼーション、IT革命、少子高齢化といった国内外の環境変化において「日本も日本人も世界で理解され、認められ、評価される」ために「多くの国民が英語をコミュニケーションの道具として使い切る能力を身につけなければならない」と主張する。そして「このままでは、日本はその志と真実を十分に理解されないまま、共感を得られないまま、歴史の舞台からずり落ちていく」と警鐘を鳴らす。(船橋洋一「英語公用語論の思想」、中公新書ラクレ編集部・鈴木義里編『論争・英語が公用語になる日』中公新書、2002年1月、pp.38-39。)
- (34) (社)経済団体連合会「グローバル化時代の人材育成について」2000年3月28日。
- (35) TOEICはアメリカの非営利テスト開発機関であるETS (Educational Testing Service) によって作成され、世界約90カ国で実施されている「英語によるコミュニケーション能力を総合的に評価する」ためのテストである。日本では財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会が実施主体となっている。以下、TOEICについての記述やデータについては、当協会のHP (<http://www.toeic.or.jp/>) および「TOEICテスト活用実態報告2007年度版」(http://www.toeic.or.jp/toeic/pdf/data/katsuyo_2007.pdf) を参照。
- (36) 中央教育審議会委員(第2-3期、2004年4月～2006年12月)として初等中等教育分科会教育課程部会外国語専門部会部会長などを務めた。
- (37) EAPは、I(初級)がTOEFLスコア460未満、II(中級)はTOEFLスコア460～480、III(上級)はTOEFLスコア480以上とレベルが設定されている。
- (38) GPA (Grade Point Average System) 制度。
- (39) 中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」、2005年1月。
- (40) 読売新聞(朝刊)、2008年4月29日付。
- (41) 「英語教育改革に関する懇談会(第5回)議事要旨」2002年5月30日。http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/020/gijiroku/020601.htm
- (42) AIUの英語教育カリキュラムは大学改革の先取の実践であるが、それ以外にも高等教育改革をいち早く採り入れている。例えば、座長を務めた「懇談会」で言及された秋季入学生の受け入れや大学教員を広く世界各国から採用すること(2008年4月現在、専任教員全50名のうち、22名が外国籍教員である)などはAIUの特色ともなっている。また新設された専門職大学院には、「英語教育実践領域」「日本語教育実践領域」とならび日本で唯一の「発信力実践領域」のコースが用意されており、「21世紀日本の構想懇談会」で提示された「言力政治」という考え方を専門的に養成することが目指されている。
- (43) 例えば早稲田大学、上智大学、獨協大学、中京大学などに国際教養学部が新設され、また法政大学グローバル教養学部、国際基督教大学、立命館アジア太平洋大学、宮崎国際大学など、全国で多数の大学が英語を中心とした語学教育やリベラルアーツ教育の導入を進めている。
- (44) 財団法人自治体国際化協会「JETプログラムパンフレット2008-2009」。
- (45) 水村美苗『日本語が亡びるとき』筑摩書房、2008年11月。
- (46) 同上書をはじめ、何種類ものオバマ大統領の演説集(朝日新聞社ほか)が出版されたのは、日本人の英語学習熱の高さを表している。